

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0202 - 01

事務事業名	人事関連事務業務委託	担当組織	総務部	人事課
-------	------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 人事関連事務業務委託経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向					政策					
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標										

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区職員・会計年度任用職員								
	事業の目的・期待する効果	職員数と超過勤務の削減による人件費の削減と各課で行っていた業務を集約することによる効率化								
	事業概要	職員の各種手当の認定や互助会業務の受付などの業務委託、社会保険事務の社労士委託								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	人事課給与福利G 職員数10人（平成30年度）・超過勤務時間約428時間									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 人員の削減	→	人	6	6	6.5	6.5	7	
		② 超過勤務時間の削減	↘	時間	476	244	436	374	346	
	③									
	指標の説明	業務委託による人員削減と超過勤務の削減								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	業務分担と配置人員の見直しを行ったため超過勤務時間についての削減が進んでいない。（一人あたりの時間数⇒H30:43時間、R01:79時間、R02:41時間、R03:57時間）							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当認定や各種申請の受付、通知書等の印刷・配布</li> <li>・法改正によるR4年度以降の社会保険関係事務の再検討（短時間職員の共済加入にかかる切替）</li> </ul>								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 申請処理等件数	→	件	113,551	162,884	170,000	135,434	150,000	
		②								
	③									
指標の説明	本来ならば職員が処理するべきところを委託することで削減できた業務等の件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	40,918	48,330	48,422	48,389	99.9%	46,300	-2,089
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(0.50)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.15)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500		4,790
事業費（人件費含む）	C=A+B	49,418	56,830	—	56,889		51,090	-5,799
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	49,418	56,830	—	56,889		51,090	-5,799

### 3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 目標についてほぼ達成できている。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

各課で対応していた業務についても人事課で集約して対応するようになったため全庁的な面での業務量の削減ができた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

委託をすることで業務に習熟する機会が無くなりブラックボックス化する。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 委託内容の確認をして金額の見直しを毎年行っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	毎年委託業務内容の見直しを実施している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	直営から委託へと変更している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	プロポーザルを実施して業者選定を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。  はい  はい → 取組内容及び効果 委託業務の拡大 予算措置  有

改善の予定  無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
-------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地  無  無 → 余地のない理由 委託業務範囲の拡大が見込めないため。

有

効率化の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		予定時期	
--------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	--	------	--

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 職員の人事業務のため個人情報の保護等の観点から。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標  無  有 →

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
推移		推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 職員の人事業務であり区民ニーズは無い。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 委託範囲について拡大見込が無いため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

各課で行っていた業務の集約による効率化や人事課の職員数の削減につながっている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0204 - 02

事務事業名	防災思想普及・意識啓発関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------	------	-----	---------

事業特性						
事業を構成する予算事業	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No.	
①	防災・救命対策普及啓発関係経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	災害に強いまちづくり	
施策	自助・共助の取組への支援			施策番号	6-4-2	
施策の目標	「自らのまちは自らの手で守る」ため、区民や地元企業が自助・共助の取り組みを、より一層、推進する必要があります、その意識啓発を進めていきます。					

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、在勤・在学者、来街者等豊島区内に所在する人々							
	事業の目的・期待する効果	区が発信する各種情報を増やすことにより、区民や事業者に災害時における行動などの理解を深めてもらい、自助による防災対策の徹底と共助の担い手の増加を目指す。							
	事業概要	①防災地図、洪水・内水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、防災用品あっせんパンフレットの作成 ②感震ブレイカーの設置助成事業の実施、③区内ファミリーマート（協力店舗）への自動体外式除細動器（AED）の設置							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	◆感震ブレイカー設置助成対象：火災危険度4以上の地域（10地区：池袋本町3丁目、上池袋3丁目、駒込6丁目、駒込7丁目、東池袋5丁目、長崎2丁目、長崎3丁目、長崎4丁目、南長崎2丁目、南長崎3丁目）、助成内容：簡易タイプ（無償交付）、高性能型（購入費用1/2、上限5千円）、分電盤タイプ（購入及び取付設置費用の2/3、上限5万円）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	指標の説明	①感震ブレイカー設置助成件数（簡易タイプは交付件数、高性能型、分電盤型タイプは費用助成件数）、②「安全・安心メール」は、防犯・防災・気象・地震・交通事故情報等をメール配信するサービスで、区の情報を速やかに受け取れる方を示している。③協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」の設問に対して、肯定的な回答をする区民の割合							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、設置助成についての案内方法を訪問からチラシポスティングに切り替え、まん延防止等の社会情勢により案内実施時期を後ろ倒しにしたため件数が目標に達しなかったと見込まれる。②訓練等が実施できず、登録案内が十分にできなかったため。③訓練等が実施できず、例年訓練に参加している区民にとって、当該設問に対し肯定的な回答ができなかったと考えられるため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和3年度は池袋本町3丁目、上池袋3丁目、駒込6丁目、東池袋5丁目、南長崎3丁目を対象地域とし、対象地域内の非耐火住宅（木造）に居住する者、又は同住宅を所有する者がその住宅に感震ブレイカーを設置する場合、助成した。対象地域内の8000戸へポスティングを行うとともに区ホームページや防災訓練等で案内し、助成に結びついている。「豊島区防災地図」、「豊島区ハザードマップ」（洪水・内水、土砂災害）は作成・配布を継続しているが、新型コロナウイルス感染症対策・SDGsの観点を踏まえ、区ホームページに掲載し積極的に案内することで、印刷部数を見直した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
	指標の説明	①「豊島区防災地図」、「豊島区ハザードマップ」（洪水・内水、土砂災害）の作成した部数、②感震ブレイカー設置助成対象10地区のうち、令和3年度は池袋本町3丁目、上池袋3丁目、駒込6丁目、東池袋5丁目について各戸配布した。③区内ファミリーマートで設置協力が得られた店舗へのAED設置台数。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	問い合わせ時も区ホームページを積極的に案内する等配布数を見直し、印刷部数を削減したため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A	10,717	9,116	9,761	9,757	100.0%	9,974	217
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
人件費 B	B	8,500	8,500	—	12,100		12,100	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,217	17,616	—	21,857		22,074	217
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	19,217	17,616	—	21,857		22,074	217



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 O204 - 04

事務事業名	地域防災組織育成運営関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------------	------	-----	---------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 地域防災組織育成運営関係経費		② 訓練等関係経費	
				計画事業No. 6 - 4 - 2 - 1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり	
施策	自助・共助の取組への支援	施策番号	6-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	地域防災組織や企業が、混乱した災害時においても組織的な対応を取ることができるように、訓練等への参加を促進するとともに、自主的な訓練実施への支援を進めていきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、職員、関係機関、団体							
	事業の目的・期待する効果	地域防災組織が自発的に、地域の住民を集め防災訓練を行い、地域の防災力の底上げを図る。							
	事業概要	災害時に地域住民が、自発的に救援センターの立ち上げ、運営ができるよう、地域防災組織を育成する。地域住民が、初期消火や応急救護などの活動を実施できるよう、防災関連機関等と連携して防災訓練を実施する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	訓練年間計画書 地域防災組織 129組織 市民消防隊 3隊								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度	↗	%	92	95	96	96	96
		② 区民意識調査	→	%	12	13	15	15	16
		③							
	指標の説明	①訓練終了後に行う理解度アンケートの集計結果による。 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」の設問に対して、肯定的な回答をする区民の割合							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 合同防災訓練(5回)、地域防災訓練(18回)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 地域・合同防災訓練の実施回数	→	回	135	2	18	23	160
		② 地域・合同防災訓練の参加人員	→	人	5,708	216	900	1,239	6,300
	③								
	指標の説明	訓練の実施回数及び参加人員							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	10,186	28,331	7,161	6,610	92.3%	10,576	3,966	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.60)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(2.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		12,300	8,050
事業費(人件費含む)	C=A+B	14,436	32,581	—	10,860		22,876	12,016	
財源内訳	国、都支出金		0	6,385	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	14,436	26,196	—	10,860		22,876	12,016	

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 活動指標、成果指標ともに達成しているため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

訓練終了後のアンケート及び参加者より、救援センター等の設備を体験することは、災害時の円滑な避難所運営に資すると意見が多数あった。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

新型コロナウイルス感染症の影響により訓練を制限せざるを得ない状況が続いている。訓練実施に際し、感染症対策や少人数での実施等工夫し、訓練実施回数を増やしていきたい。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 訓練に参加せずとも内容が確認できるように救援センター開設、感染症対策等をまとめた資料を配布し、地域防災組織内で区が作成したDVDを活かし自助共助の意識を高めた。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	新型コロナウイルス感染症影響下の状況では、大人数での訓練が実施できなくなった。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	救援センターの開設運営訓練は区が主体となって実施する必要がある。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	新型コロナウイルス感染症影響下の状況で多くの訓練が中止・規模縮小となったため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい いいえ

はい → 取組内容及び効果 地域防災訓練は地域防災組織と消防署で実施することし、区は合同防災訓練に注力することとした。 予算措置 無

いいえ → 改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ → 有 → 改善の内容 予算措置 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無 → 余地のない理由

有 → 効率化の内容 救援センター等の訓練等において、災害対策要員及び防災指導員を中心として実施してもらい、防災危機管理課職員の参加態勢を見直す。 予定時期 令和4・5年度

有 → 予算措置 無 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 救援センターの開設・運営訓練は区が主導し、地域防災組織の育成を図るとともに、地域と協働することにより、災害時に地域住民の拠点となる救援センターの機能の充実に貢献できるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 有 無 → 有

指標番号(活動)	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
推移	減少	推移	増加	高水準で一定		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 地域防災訓練等の実施の需要は高いため、感染症対策等を踏まえ、実施方法を工夫して行っていく。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現状を維持し、訓練内容等を充実させていく。

今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

令和2年度、3年度とコロナ渦において例年通りの地域防災訓練、救援センター開設運営訓練が実施できなかった。コロナ渦でも実施できるような体制を整備してまいりたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 O204 - 11

事務事業名	防災行政無線設備整備関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------------	------	-----	---------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 防災無線等整備関係経費			②
計画事業No.	6	-	4	-
			3	-
				4

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり	
施策	被害軽減のための応急対応力向上	施策番号	6-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	最新鋭の総合防災システムを駆使し、区民の安全・安心を常に見守っていきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、在勤・在学者、来街者等豊島区内に所在する人々							
	事業の目的・期待する効果	災害時における区民等への情報提供、関係機関との情報連絡体制確立及び維持							
	事業概要	災害時における区民等への情報提供、警察や消防などの関係機関、区内各庁舎との情報連絡体制を確立するため、屋外拡声器を介して区民等に直接・同時に防災情報や行政情報を伝える「同報系防災行政無線」のデジタル化やデータ通信機能を整備している。音声やデジタルデータをリアルタイムで送信する「IP無線」の整備を進める。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	◆固定系（同報系）無線：区役所本庁舎から操作する統制卓・庁内送信所1基、屋外拡声器により周囲に情報を伝える屋外子局76基。区内各庁舎や地域防災組織に伝達する戸別受信機：654局。 ◆移動系無線：携帯電話網等のデータ通信機能を使用し、音声やデジタルデータをリアルタイムで伝送するIP無線280局。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 区民意識調査	→	%	12	13	15	15	16
		②							
		③							
	指標の説明	協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」の設問に対して、肯定的な回答をする区民の割合							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	同報系無線について、電波の届く範囲等を確認する調査を行った後、新たに20子局をデジタル化を行う。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 同報系無線のデジタル子局数	↗	局	44	56	76	75	76
		② IP無線配備数	→	曲	0	280	280	280	280
	③								
	指標の説明	①同報系無線のデジタル化した屋外子局 ②各庁舎、関係機関、団体に配備したIP無線数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 池袋第一小学校竣工時期が令和4年度夏に変更されたことに伴い、設置時期を延期したため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	112,996	114,089	103,814	103,720	99.9%	44,393	-59,327
人件費	【正規(人数)】	(1.30)	(1.30)	—	(1.30)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	11,050	11,050	—	11,050		8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	124,046	125,139	—	114,770		52,893	-61,877
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		124,796	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	-750	125,139	—	114,770		52,893



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0206 - 01

事務事業名	適切・適法な施設維持	担当組織	総務部	施設整備課
-------	------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策					
施策					施策番号					
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区が維持管理を要する公共施設							
	事業の目的・期待する効果	区有施設を安全・適切に維持する。							
	事業概要	施設整備課執行受任工事を精査しながら、事故なく着実に実施する。 また、施設利用者が安心して区有施設を利用できる環境づくりの一環として、建築基準法に基づく定期の点検と、施設から選任された安全点検員による安全点検を適切に実施し、常に安全な施設環境を保持する事により、事故の無い施設環境を構築する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	適切な維持保全を検討する区有施設数:286								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 安全点検の実施率	→	%	100	100	100	100	100
		② 現地を確認した施設数	↗	件	28	43	50	59	60
	③								
	指標の説明	① 施設の安全点検員が安全点検を適切に実施し、施設の現状や不具合点を適切に把握している施設の割合 ② 維持・管理に関して助言・指導等を行うため、施設整備課職員が現地を確認した施設数							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①施設主管課からの執行委任を受け、区民ひろば、保育園、学校等の施設について、建築工事、機械設備工事、電気設備工事等を実施した。 ②施設主管課や各施設に法定点検・安全点検の徹底を促すとともに、不具合のある施設は状況を確認して、修繕等への助言やサポートを行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 執行受任の件数	→	件	176	124	90	90	113
		② 修繕が必要かどうかの把握	→	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	③								
指標の説明	①施設主管課より、工事、設計等の予算を受任した件数 ②不具合のある施設の状況を確認して修繕等への助言やサポートを行う。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A						0		
人件費	【正規(人数)】	(23.00)	(23.00)	—	(22.00)		(22.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(1.00)		(1.00)	—	
人件費 B	B	195,500	195,500	—	190,600		190,600	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	195,500	195,500	—	190,600		190,600	0	
財源内訳	国、都支出金						0	0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	195,500	195,500	—	190,600		190,600	0	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		A	根拠	活動指標、成果指標ともに達成し、指標に表れない成果として、施設整備のノウハウを活用した各主管課案件への技術支援がある。																												
	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																
① 指標に表れない成果																																	
施設整備のノウハウを活かし、各主管課案件への技術支援を行った。(保健センター・旧第十中スポーツ施設建設・各施設リース案件)																																	
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																	
普段使いの遊具や器具の安全性と、避難施設が緊急時に想定する性能を発揮し安全安心に利用できるかを常に点検する必要がある。																																	
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	施設の状況は常に変化していくが、毎年度、施設所管課や政策経営部と調整しながら、施設の維持管理を実施している。																												
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																	
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td>毎年度、施設所管課や政策経営部と調整しながら作成している「施設改修工程表」に基づき、施設修繕を実施している。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>外部化の余地はあるが、施設改修方針を基に現状に即した対応が可能であり、即効性がある直営が望ましい。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>複数見積、工事単価による積算、入札による事業者決定を実施している。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td>施設主管課からの受金額執行率は全体で68%であるが、おむね契約落差による。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>						事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	毎年度、施設所管課や政策経営部と調整しながら作成している「施設改修工程表」に基づき、施設修繕を実施している。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	外部化の余地はあるが、施設改修方針を基に現状に即した対応が可能であり、即効性がある直営が望ましい。	(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	複数見積、工事単価による積算、入札による事業者決定を実施している。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	施設主管課からの受金額執行率は全体で68%であるが、おむね契約落差による。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名									
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	毎年度、施設所管課や政策経営部と調整しながら作成している「施設改修工程表」に基づき、施設修繕を実施している。																														
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	外部化の余地はあるが、施設改修方針を基に現状に即した対応が可能であり、即効性がある直営が望ましい。																														
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	複数見積、工事単価による積算、入札による事業者決定を実施している。																														
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	施設主管課からの受金額執行率は全体で68%であるが、おむね契約落差による。																														
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																															
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																	
<table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>施設の状況や予算に応じて、常に施設改修の見直しを実施し、施設改修工程表を作成している。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>施設改修方針を基に、施設の状況に応じて施設主管課や政策経営部と調整しながら実施していく。</td> <td></td> <td>予定時期</td> <td>毎年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>						過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	施設の状況や予算に応じて、常に施設改修の見直しを実施し、施設改修工程表を作成している。	予算措置	無	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由				改善の内容	有	無	施設改修方針を基に、施設の状況に応じて施設主管課や政策経営部と調整しながら実施していく。		予定時期	毎年度	予算措置	有	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	施設の状況や予算に応じて、常に施設改修の見直しを実施し、施設改修工程表を作成している。	予算措置	無																											
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																														
改善の内容	有	無	施設改修方針を基に、施設の状況に応じて施設主管課や政策経営部と調整しながら実施していく。		予定時期	毎年度																											
予算措置	有	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																												
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																	
<table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td>工事担当と予算執行担当の分業により、すでに効率化が図られている。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table>						効率化の余地	無	無	余地のない理由	工事担当と予算執行担当の分業により、すでに効率化が図られている。	効率化の内容	有	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																
効率化の余地	無	無	余地のない理由	工事担当と予算執行担当の分業により、すでに効率化が図られている。																													
効率化の内容	有	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																											
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	公共施設の安全・安心・快適を維持することは行政の使命であるため。																												
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																
① 区が実施する理由(複数選択可)																																	
<table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>区民ニーズが大幅に増加している</td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>区民ニーズが大幅に増加している</td> <td>公共施設の安全・安心・快適を維持することは行政の使命であるため。</td> </tr> </table>						<input type="radio"/>	区民ニーズが大幅に増加している	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/>	区民ニーズが大幅に増加している	公共施設の安全・安心・快適を維持することは行政の使命であるため。																						
<input type="radio"/>	区民ニーズが大幅に増加している	法律の要請を受けて行う事業である。																															
<input type="radio"/>	区民ニーズが大幅に増加している	公共施設の安全・安心・快適を維持することは行政の使命であるため。																															
② 区民ニーズ																																	
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">公共施設は、コミュニティの中核として安全・安心・快適が求められている。老朽化が進む公共施設の再配置や改修計画を検討し、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めていく。</td> </tr> </table>						区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	公共施設は、コミュニティの中核として安全・安心・快適が求められている。老朽化が進む公共施設の再配置や改修計画を検討し、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めていく。														
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																												
「有」「無」ともに記入			推移	推移																													
区民ニーズに対する認識	公共施設は、コミュニティの中核として安全・安心・快適が求められている。老朽化が進む公共施設の再配置や改修計画を検討し、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めていく。																																
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																															
今後の事業費予算要望(E)		現状維持		根拠																													
				今後も現行と同程度の質及び専門職の人数を維持し、施設改修及び点検を継続していくため。																													
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合 → 終了の理由																													
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																	
毎年度、施設所管課や政策経営部と調整しながら作成している「施設改修工程表」等に基づいて施設修繕等を実施することにより、適切・適法な状態に施設を維持している。																																	

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0207 - 01

事務事業名	男女共同参画啓発事業関係経費	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	----------------	------	-----	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 男女共同参画啓発事業関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				政策	男女共同参画社会の実現				
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】				施策番号	2-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち			
施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・事業者・行政								
	事業の目的・期待する効果	「男女共同参画」の意識が区民・事業者・行政に浸透し、あらゆる面において「男女共同参画」の視点をその行動・選択に反映できる。								
	事業概要	①男女共同参画社会の実現に向け啓発事業（主催・共催）や登録団体との協働によるエポック10フェスタを実施する。②男女共同参画啓発誌を、区民と企画・発行する。③職員向けの男女共同参画研修を実施する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	施設開館日数 264日 研修室1・2利用者数（登録団体利用者数） 4,280人（2,291人） 講座等参加者数 1,264人 登録団体数 73団体									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合	↗	%	—	26.7	46	29.7	33	
		② 区の附属機関・審議会の女性参画率	↗	%	34.8	35.2	40	36.6	42	
	③ 「講座を通して男女共同参画社会について考えるきっかけになったか」の平均点	↗	点	4	4	4.3	4.3	4.5		
指標の説明	①区民意識調査による数値（令和2年度「男女共同参画社会に関する住民意識調査」令和3年度「協働のまちづくり調査（企画課実施）」②企画課の審議会等に関する調査資料から4月1日時点で休会中、区政連絡会、区職員のみで構成されているものを除いた各審議会等における女性の割合の平均値③各講座受講者アンケートによる平均点（5点満点）									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①ジェンダーギャップ116位の日本において、46%目標は厳しいものがあった。②学識経験者（専門職種）を構成メンバーとする附属機関等において、女性の絶対数が少ない等の事情があった。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	○講座：①主催：4事業（7回）実施、延134人が参加②登録団体等との共催：11事業（12回）実施、延172人が参加。 ○講演会：男女共同参画都市宣言記念講演会 56人が参加。 ○映画上映：16回開催し、延242人が参加。 ○エポック10秋フェスタ：登録団体、運営委員会と実行委員会を組織し、男女共同参画についてのイベント・展示を実施、延660人が参加。 ○出前講座：デートDV、多様な性自認・性的指向をテーマに、66名が参加。 ○男女共同参画啓発誌「えぼっく・めいカー」を3,000部発行し、各施設、講演会等開催時に配布。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 主催・共催事業数	↗	件	13	12	14	15	15		
	② 講座・講演会・映画・フェスタ等参加者数	↗	人	2,782	1,286	1,250	1,264	1,550		
③ 啓発誌・啓発チラシ・リーフレット作成件数	→	件	3	3	3	3	5			
指標の説明	①主催事業（講座・講演会・エポック10シネマ・エポック10フェスタイベント）及び登録団体・関係機関との共催事業数 ②①への参加者数 ③区民・事業者・行政向けに配布する周知啓発誌等の作成件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	2,403	1,677	1,864	1,399	75.1%	4,170	2,771	
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.60)	—	(0.70)		(0.18)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.10)	—	(0.20)		(1.17)	—	
	人件費 B	B	5,100	5,460	—	6,670		5,742	-928
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,503	7,137	—	8,069		9,912	1,843	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	7,503	7,137	—	8,069		9,912	1,843	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	成果指標3項目中1項目達成、活動指標3項目達成のため、達成率は70%に欠けるが、団体・個人の活動交流の場として機能を果たしているため相当程度達成と評価する。																																																													
	<p>※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。</p> <p>※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。</p> <p>※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。</p> <p>①指標に表れない成果</p> <p>男女共同参画社会実現に尽力する個人や団体の活動及び交流の場の提供</p> <p>②目標に対する成果状況を踏まえた課題</p> <p>達成可能な目標値を設定し、男女共同参画社会の実現に資する、社会変化をとらえ効果の高い啓発事業を企画・実施していくことが課題である。</p>																																																																
(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	オンラインの活用については、まだ試行錯誤の段階であり、令和4年度以降、環境を整え拡充させていく。																																																													
	<p>※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。</p> <p>※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)</p> <p>①現状の実施状況及び実施手法に対する認識</p> <table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">後期基本計画の施策2-3-1、2-3-2を推進するためのメイン事業であり、今後も引き続き実施していく。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">男女共同参画意識の浸透が十分でない状況下、区の政策判断や方針の事業への迅速・着実な反映や国・都の動向への柔軟な対応を図るため。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td></td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正でない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">コロナ禍による事業規模の縮小や感染防止のためのイベント参加自粛が主原因であるので、収束すれば、自ずと回復することが見込まれる。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み</p> <table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>オンラインによる受講の導入、コロナ禍においても一定数の講座参加者数を確保できた。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>改善の予定 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 改善の予定がない理由</p> <p>いいえ <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/></p> <table border="1"> <tr> <td>改善の内容</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table> <p>③事務改善(事務効率化)の余地</p> <table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td></td> </tr> </table> <p>有 <input type="checkbox"/></p> <table border="1"> <tr> <td>効率化の内容</td> <td>所蔵図書や資料を整理し、探しやすくすることで、利用者の利便性を向上させる。</td> <td>予定時期</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>整理・掲示用ラック等の購入</td> </tr> </table>						事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	後期基本計画の施策2-3-1、2-3-2を推進するためのメイン事業であり、今後も引き続き実施していく。			直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	男女共同参画意識の浸透が十分でない状況下、区の政策判断や方針の事業への迅速・着実な反映や国・都の動向への柔軟な対応を図るため。			(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由				執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	コロナ禍による事業規模の縮小や感染防止のためのイベント参加自粛が主原因であるので、収束すれば、自ずと回復することが見込まれる。			統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名				過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	オンラインによる受講の導入、コロナ禍においても一定数の講座参加者数を確保できた。	予算措置	無	改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	予定時期	効率化の余地	有	無	余地のない理由		効率化の内容	所蔵図書や資料を整理し、探しやすくすることで、利用者の利便性を向上させる。	予定時期	令和4年度	予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	有	予算措置を伴う理由
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	後期基本計画の施策2-3-1、2-3-2を推進するためのメイン事業であり、今後も引き続き実施していく。																																																														
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	男女共同参画意識の浸透が十分でない状況下、区の政策判断や方針の事業への迅速・着実な反映や国・都の動向への柔軟な対応を図るため。																																																														
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由																																																															
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	コロナ禍による事業規模の縮小や感染防止のためのイベント参加自粛が主原因であるので、収束すれば、自ずと回復することが見込まれる。																																																														
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																																															
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	オンラインによる受講の導入、コロナ禍においても一定数の講座参加者数を確保できた。	予算措置	無																																																											
改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	予定時期																																																											
効率化の余地	有	無	余地のない理由																																																														
効率化の内容	所蔵図書や資料を整理し、探しやすくすることで、利用者の利便性を向上させる。	予定時期	令和4年度																																																														
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	有	予算措置を伴う理由	整理・掲示用ラック等の購入																																																											
(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	住民意識調査で「男女平等である」と回答する区民割合が年々減少している。これは意識の高まりによるものと考えられるが、区として啓発に一層注力する必要があるため																																																													
	<p>※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。</p> <p>※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。</p> <p>①区が実施する理由(複数選択可)</p> <table border="1"> <tr> <td>区民ニーズ</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>2</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>3</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>減少</td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>区民ニーズに対する認識 区民一人ひとりの人権と多様性が尊重され、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会実現のため、実施する啓発事業であり区民ニーズは高い。</p>						区民ニーズ	有	有	指標番号(活動)	2	指標番号(成果)	3	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移	増加																																											
区民ニーズ	有	有	指標番号(活動)	2	指標番号(成果)	3	サービス利用者数	50名以上																																																									
「有」「無」ともに記入			推移	減少	推移	増加																																																											
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																																																															
今後の事業費予算要望(E)		増額		根拠 令和5年度に豊島区パートナーシップ制度5周年を迎えるため、記念事業実施や啓発グッズ、啓発誌等の作成を行うため。																																																													
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合 → 終了の理由																																																													
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																																																	
区民が関心を持ちやすい視点を切り口に、性別役割分担意識の解消と、あらゆる場における女性の参画拡大を目指し、男女共同参画社会の実現のため啓発事業を着実に進めていく。																																																																	

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0207 - 06

事務事業名	男女共同参画相談・DV防止対策事業関係経費	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	-----------------------	------	-----	------------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2	3	3	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 男女共同参画相談・DV防止対策事業関係経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				政策	男女共同参画社会の実現				
施策	配偶者等暴力防止対策の充実				施策番号	2-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	暴力は性別や加害者、被害者の間柄を問わず、決して許されるものではありませんが、特に、配偶者等からの暴力は重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現への大きな妨げとなっています。「豊島区配偶者等暴力防止基本計画」に基づき配偶者等による暴力の根絶を推進します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性をとりまく様々な社会状況などにより問題を抱えざるを得なく悩んでいる女性</li> <li>配偶者やパートナーからの暴力に悩んでいる女性</li> <li>DV対応職務関係者</li> </ul>								
	事業の目的・期待する効果	各種相談事業、DV防止啓発事業の実施及び関係機関の相互連携を行い、女性の自立支援及びジェンダー平等社会の実現を図る								
基礎データ <small>（事業のための資産・利用者等の情報）</small>	事業概要	①相談員による一般相談及びDV相談 ②弁護士や心理士等による専門相談（法律・こころ・DV） ③区立中学校デートDV予防教室の実施及び国の「女性に対する暴力をなくす運動」にちなんだDV防止啓発 ④配偶者等による暴力問題相談機関連絡会議、セーフコミュニティのDVの防止対策委員会の開催及び職務関係者研修の開催								
	一般相談開設日：月曜日～土曜日（祝祭日除く）午前9時～12時、午後1時～5時 専門相談（予約制）①DV専門相談：毎月第1水曜午後6時～9時／②法律相談：毎月第1金曜午後1時30分～4時30分・第3金曜午後6時～9時／③こころ相談：第2水曜午後1時30分～4時30分・第4火曜午後6時～9時									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 一般相談対応件数	↗	件	1,885	2,307	2,400	1,904	1,910		
指標の説明	② DV相談件数	↗	人	202	189	200	238	240		
	③ DV相談窓口の認知度	↗	%	8.3	9.8	10	11.7	15		
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス緊急対策等の影響を受け急増した令和2年度の実績をもとに、3年度の相談件数を見込み目標値を設定したが、見込みを下回った。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員による一般相談（電話・来所）の実施</li> <li>女性弁護士による法律相談、女性臨床心理士によるこころ相談、女性カウンセラーによるDV相談の実施。</li> <li>デートDV予防教室を区内全中学校に実施。</li> <li>国の定めた「女性に対する暴力をなくす運動期間」に区全職員へのパープルリボン着用促進、庁舎等でのパネル展示、区広報啓発記事掲載、相談カードの設置、区福祉バスへのDV防止マグネットラッピング貼付等</li> <li>DV相談ステッカーをリニューアルし、区内専門学校・WLB認定事業所のうち希望施設へ配布</li> <li>区職員対象「DV被害者対応マニュアル説明会」及びDV被害者支援関係機関対象「職務関係者研修」の開催</li> <li>「豊島区配偶者等による暴力問題相談機関連絡会議」、「セーフコミュニティDVの防止対策委員会」開催</li> </ul>								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
指標の説明	① 一般相談開設日数	→	日	263	237	291	291	292		
	② 専門相談開設日数（法律・こころ・DV）	→	回	48	44	52	52	52		
未達成の状況	③ デートDV相談カード配布校	↗	枚	13	22	22	10	13		
	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	デートDV相談カード配布先が、東京都と重なることから配布を中止したため。							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円） 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	877	1,540	1,703	1,701	99.9%	1,789	88	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(3.00)	(3.00)	—	(3.00)		(3.00)	—	
	人件費 B	B	13,350	13,350	—	19,300		19,300	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	14,227	14,890	—	21,001		21,089	88	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	14,227	14,890	—	21,001		21,089	88

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** **根拠** 緊急事態宣言により施設閉鎖対応中においても、一般相談及びDV専門相談窓口は通常通り開設し困難下にある女性の相談に対応した。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

①指標に表れない成果  
児童虐待防止対策強化のため、配偶者暴力防止法及び児童虐待防止法が改正され、配偶者暴力相談支援センターと児童相談所の連携が強化されている。また、本区SDGs推進及びセーフコミュニティ推進においてDV防止対策が位置づけられていることから、町会、民生委員・児童委員、事業所等の協力が進んでいる。

②目標に対する成果状況を踏まえた課題  
災害時・非常時は特に女性に深刻な影響をもたらすことは従前から指摘されている。新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、DV相談、性暴力、女性の自殺者数などが急増している。被害者の多くは精神疾患を併いやすくその後の生きづらさにつながることから中長期的対策が必要である。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** **根拠** 一般相談の内容によって、法的・心理的なサポートが必要な場合には、当センターで開設している弁護士や臨床心理士などの専門家による専門相談へつなげることで、相談者の問題解決に向けて相談業務の対応を図っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	新型コロナウイルス拡大の影響により、ますます要請されている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	専門相談について委託及び謝礼等の手法を比較検討し実施している。
委託の物/事未だ見積と見積みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	本区「報償基準等」とも比較し委託費を検討し実施している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	過去の実績に基づき予算計上し、執行率は99.9%と適正に執行している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	第3次豊島区配偶者暴力防止基本計画を策定	予算措置	有
---------------	----	----	----------	----------------------	------	---

改善の予定  無  改善の予定がない理由

いいえ  有

改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	------	--------	-----------------	-----------	------

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	相談内容に応じ、専門家や専門機関につなぎ相談対応を図っている。
--------	---	---	---------	---------------------------------

有

効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
--------	------	--------	-----------------	-----------	------

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** **根拠** ジェンダー平等及び配偶者からの暴力防止のための相談窓口設置等の取組は、セーフコミュニティの推進とSDG達成においても重要であるとともに、男女共同参画社会基本法、配偶者暴力防止基本法において地方公共団体の責務とされている。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	推移			

区民ニーズに対する認識  
配偶者間の犯罪検挙件数は増加傾向にある。男女平等推進センターのDV相談件数は配偶者暴力相談支援センター設置時2013年79件と比べ2021年238件と約3倍となっている。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** **根拠** 現行予算の中で周知のためのカード・ステッカーや講座を検討していく。

今後の事業の方向性(D+E)  
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 **終了の理由**

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

DVIは重大な人権侵害であるにもかかわらず、家庭内のこととして見逃されがちである。被害者本人は自己肯定感が下がっており自分から言い出すことができない場合が多い。今後とも、周囲の理解と加害者教育を充実していくことが求められることから、相談事業にとどまらず、啓発事業も推進していくことが必要である。